

# 平成 2 9 年度環境施策の概要

山 梨 県

# 目 次

## 環境の保全と創造のための施策

1 環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり	1
2 安全・安心で快適な生活環境づくり	4
3 生物多様性に富んだ自然共生社会づくり	8
4 地球環境の保全に貢献する地域社会づくり	12
5 持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり	15
6 環境の保全と創造のための基盤づくり	18

## 重点的に取り組む施策

重1 富士山及び周辺地域の良好な環境の保全	20
重2 健全な森林・豊かな緑の保全	22
重3 持続可能な水循環社会づくり	25
重4 環境にやさしく自然と調和した美しい県土づくり	27
重5 廃棄物等の発生抑制等の推進	29
重6 野生鳥獣の保護管理・鳥獣害防止対策の推進	31
重7 エネルギーの地産地消による地球温暖化対策の推進	32

本資料は、県が平成29年度において実施する「第2次山梨県環境基本計画」(平成26年3月策定)関連事業の概要を掲載しています。

経常的な経費で実施するもの、事業内容のうち部分的に環境関連の内容が含まれるもの等  
予算額の計算が困難なものについては予算額欄を「-」と表示しています。

平成29年度新規事業は「新規」と表示しています。

複数の施策に該当する事業は、(再掲)と表示しています。

## 1 環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり

循環型社会の形成に関する政策課題は、循環を量の側面から捉えて廃棄物の減量化に重きを置いてリサイクル等を推進していくというステージから、循環を質の面からも捉え、環境保全と安心・安全を確保した上で、廃棄物等を貴重な資源やエネルギー源として一層有効活用して資源生産性を高め、枯渇が懸念される天然資源の消費を抑制するという新たなステージに進んでいると言えます。

「環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 1-1 生活様式等の転換の促進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	日常生活において、過剰包装の辞退、長寿命製品の使用、使い捨て製品の購入や使用の自粛など、ごみの発生抑制に向けた消費行動の促進や省資源、省エネルギーの重要性について意識啓発を積極的に進めます。	快適環境エコライフ県民運動推進事業費	517		エネルギー政策課
(2)	事業活動において、廃棄物の発生が少ない製品の開発や製造・販売の促進、使い捨て製品の製造、販売及び過剰包装の自粛や省資源、省エネルギーへの取組を促進します。	快適環境エコライフ県民運動推進事業費(再掲)	517		エネルギー政策課
(3)	廃棄物の発生が少ない製品やリサイクル可能な製品など、環境への負荷の少ない製品を購入するグリーン購入や地産地消を推進するとともに、県民等への普及啓発を進めます。	快適環境エコライフ県民運動推進事業費(再掲)	10		エネルギー政策課
		グリーン購入の推進	-		出納局管理課
(4)	県民、民間団体、事業者、行政など全ての主体がごみ減量化へ取り組む運動を展開し、全県的なごみ減量化の機運を醸成します。	ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン事業費	152		森林環境総務課
(5)	産業廃棄物を一定量以上排出する事業者等に対して、産業廃棄物の減量化や再生利用など適正処理に関する内容を含む産業廃棄物処理計画の策定を促進し、その適切な運用を徹底します。	産業廃棄物適正処理推進事業費、チャレンジ産廃3R事業、再生技術アドバイザー会議の設置	1,063	新規	環境整備課
(6)	一般廃棄物の減量化等を促進するため、一般廃棄物処理計画に基づき一般廃棄物の減量化等を推進する市町村に対して技術的な支援を行います。	一般廃棄物処理施設整備指導費、市町村への助言等	155		環境整備課
(7)	環境に配慮した事業活動を促進するため、環境管理に関する国際規格であるISO14001など環境マネジメントシステムを認証取得する事業者に対して一定要件のもと融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)	融資枠 200,000		商業振興金融課
(8)	環境に配慮した事業活動を促進するための研究会の開催やISO14000シリーズの認証取得のためのアドバイザーを派遣します。	中小企業支援基盤整備事業(専門家派遣事業)	14,962		企業立地・支援課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(9)	「山梨県エネルギー環境マネジメントシステム」に基づき、県自らが事業者として、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進を図るなど、環境への負荷の低減と地球温暖化の防止に取り組みます。	やまなしエネルギー環境マネジメントシステム	-		エネルギー政策課
		県職員による「やまなしエコライフ県民運動」の率先した取組への呼びかけ	-		エネルギー政策課

## 1-2 資源の循環的な利用の促進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「容器包装リサイクル法」及び「山梨県分別収集促進計画」に基づき、容器包装の適切なりサイクルが図られるよう、県民への普及啓発を行います。	容器包装の適切なりサイクルが図られるよう周知	-		森林環境総務課
(2)	「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」の、適正・円滑な推進に向けた普及啓発を行い、冷蔵庫、テレビ等特定家庭用機器のリサイクルを促進します。	冷蔵庫・テレビ等特定家庭用機器の適切なりサイクルが図られるよう周知	-		森林環境総務課
(3)	「使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」による使用済み小型家電の適切なりサイクルが図られるよう普及啓発を行うとともに、分別等を行う市町村に対し情報提供等の支援を行います。	小型家電の適切なりサイクルが図られるよう周知	-		森林環境総務課
(4)	使用済み自動車について、「使用済み自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」の登録・許可を有する事業者に対して、法に則った適正処理の指導を行うとともに、関係団体等との連携を図りながら、使用済み自動車のリサイクルを促進します。	普及啓発	-		環境整備課
(5)	「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」の普及啓発により、食品循環資源の再生利用等を促進します。	普及啓発	-		果樹・6次産業振興課
(6)	建設廃棄物について、廃棄物処理業者に対する適正なりサイクルの指導を行うとともに、「山梨県建設リサイクル推進計画2011」に基づき、県の発注する建設工事において発生する建設廃棄物の再資源化・縮減率の向上及び建設資材として利用可能な再生資材の活用や建設発生土の利用促進を図ります。	産業廃棄物適正処理推進事業費、チャレンジ産廃3R事業、再生技術アドバイザー会議の設置(再掲)	1,063	新規	環境整備課
		県の発注工事における計画の推進	-		技術管理課
(7)	環境への負荷の低減と資源の循環的利用を促進するため、農業用廃プラスチックのリサイクルや適正処理を促進します。	農業用廃プラスチック処理対策費負担金	1,516		果樹・6次産業振興課
(8)	家畜排せつ物のたい肥化施設やエネルギー化施設等の整備とともに、農家との連携による堆肥の安定的な流通体制の確立を図る等、家畜排せつ物の再生利用を推進します。	家畜排せつ物適正管理・利用促進事業費	374		畜産課
(9)	事業者が行うリサイクル等に資する施設や設備の整備に対し、一定要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課

## 1-3 廃棄物の適正処理の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「山梨県ごみ処理広域化計画」等に基づき、市町村の広域的連携による一般廃棄物の適正な処理体制の整備を推進します。	一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	57,828		環境整備課
(2)	ダイオキシン類の発生源である廃棄物焼却施設の設置者に対して構造基準、維持基準の徹底を図るとともに、ダイオキシン恒久基準への適合を継続的に監視します。	監視・指導	-		環境整備課
		ダイオキシン類に係る立入検査事業費	925		大気水質保全課
(3)	産業廃棄物の排出事業者及び処理業者について監視、指導を行い、産業廃棄物の適正処理や産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度の徹底を図ります。	廃棄物適正処理啓発事業費等	227		環境整備課
(4)	廃棄物の不法投棄や違法な野外焼却などの不適正処理について、県民、事業者、関係機関等との連携を図りながら、監視の一層の強化を図るとともに、適正処理に関する普及啓発に積極的に努めます。	不法投棄防止対策事業費	20,047		環境整備課
(5)	「山梨県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、適正処理の促進を図るとともに、中小企業者等が保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の軽減を図るため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」に拠出します。	PCB廃棄物処理対策事業費、PCB廃棄物処理基金拠出金等	8,261		環境整備課

## 2 安全・安心で快適な生活環境づくり

良好な大気環境や清らかな水環境、静けさ、緑豊かな生活空間などは、私たちが健康で快適な生活を営むうえで大変重要な要素です。

「安全・安心で快適な生活環境づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 2-1 大気汚染の防止

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	大気汚染の状況を広域的かつ的確に把握するため、大気汚染状況の常時監視を行います。	大気汚染状況の常時監視費、有害大気汚染物質モニタリング調査事業費	49,396		大気水質保全課
(2)	「大気汚染防止法」等の関係法令に基づき、ばい煙発生施設等を設置している工場や事業場の監視、指導を行い、大気汚染物質の排出基準の遵守を徹底します。	工場・事業場の監視指導事業費	1,342		大気水質保全課
(3)	自動車や家庭等の小規模燃焼施設から窒素酸化物、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質(PM2.5)を削減するため、低公害車や低NOx燃焼機器の導入や、アイドリングストップ等エコドライブの普及促進を図ります。	快適環境エコライフ県民運動推進事業費(再掲)	517		エネルギー政策課
		環境にやさしいバス普及促進事業費、低NOx機器導入の促進に係る普及啓発	5,000		大気水質保全課
(4)	光化学オキシダント濃度に関する情報提供や、緊急時における光化学スモッグ注意報等の発令により、光化学オキシダントによる健康被害の発生の未然防止に努めます。また、大気環境の状況に関し、近隣都県との密接な情報交換に努めます。	光化学スモッグ注意報等の発令・解除	-		大気水質保全課
(5)	微小粒子状物質(PM2.5)に関する情報提供や、高濃度時における注意喚起情報について、速やかな情報提供に努めます。	PM2.5高濃度時の注意喚起情報の情報提供	-		大気水質保全課
(6)	事業者が行う大気汚染防止のための施設の整備及び「低排出ガス車」として国土交通省の認定を受けた自動車の購入等に対し、一定要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課

### 2-2 水質の保全

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を定期的かつ的確に把握するために水質測定を行います。	公共用水域水質測定事業費、地下水水質測定事業費、水生生物保全に係る環境基準等調査事業費	22,503		大気水質保全課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(2)	富士五湖の水質調査を行い、汚濁の原因を解明し、富栄養化を防止する等、水質の保全に努めます。	富士五湖水質補足調査事業費	546		大気水質保全課
(3)	「水質汚濁防止法」等に基づき、工場や事業場に対し排水規制、地下水汚染の未然防止に係る規制を行うとともに、監視、指導を徹底します。	工場排水等監視指導事業費	4,362		大気水質保全課
(4)	「山梨県生活排水処理施設整備構想2017」に基づき、地域特性を踏まえ、流域下水道、公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティプラント、浄化槽などの生活排水処理施設の効率かつ適切な整備を推進するとともに、適正な維持管理の徹底を促進します。	浄化槽設置整備事業費補助金、浄化槽維持管理に係る啓発・指導費	115,012		大気水質保全課
		流域下水道建設費	962,555		下水道室
		流域下水道維持管理事業費	3,488,738		下水道室
		公共下水道普及促進費補助金事業費	74,043		下水道室
		流域下水道普及活動推進事業費	1,120		下水道室
(5)	化学肥料及び化学合成農薬の使用の低減や農地等における硝酸性窒素等による環境への負荷の低減を図るとともに、家畜排せつ物の適正処理による水質汚濁物質の排出抑制を促進します。	家畜排せつ物適正管理・利用促進事業費(再掲)	374		畜産課
		環境保全型農業推進事業費	2,488		農業技術課
(6)	事業者が行う水質汚濁防止のための施設の整備に対し、一定要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課

## 2-3 化学物質による環境汚染の防止

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気、水質、土壌中の濃度を測定します。	ダイオキシン類常時監視事業費	7,508		大気水質保全課
(2)	「ダイオキシン類対策特別措置法」等に基づき、ダイオキシン類の発生源となる廃棄物焼却炉等を設置する工場や事業場の監視、指導を徹底します。	ダイオキシン類に係る立入検査事業費(再掲)	925		大気水質保全課
(3)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、排出事業者へ化学物質の排出・移動量の把握と届出を指導し、環境汚染の未然防止を促進します。	届出の促進と結果の公表	-		大気水質保全課
(4)	県民、事業者、県が環境中に排出される化学物質について正確な情報を共有化し、相互に意思疎通を図る化学物質の管理に関するリスクコミュニケーションの促進を図ります。	化学物質等の情報提供	-		大気水質保全課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(5)	「山梨県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、適正処理の促進を図るとともに、中小企業者等が保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の軽減を図るため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」に拠出します。	PCB廃棄物処理対策事業費、PCB廃棄物処理基金拠出金等(再掲)	8,261		環境整備課
(6)	事業者が行う「ダイオキシン類対策特別措置法」に定める特定施設から発生又は排出されるダイオキシン類を処理するための施設の整備に対し、一定の要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課

## 2-4 騒音・振動・悪臭・地盤沈下・土壌汚染等の防止

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	主要道路の騒音の状況を継続的に把握し、各種の騒音対策の基礎資料とするため、自動車騒音の常時監視を行います。	自動車騒音常時監視事業費	2,415		大気水質保全課
(2)	関係機関との連携を図りながら、「山梨県富士五湖の静穏の保全に関する条例」に基づき、富士五湖における静穏を保全します。	富士五湖静穏対策事業費	231		大気水質保全課
(3)	地盤沈下量の状況を正確に把握するため、一級水準測量や地下水位観測を行います。	地盤沈下調査事業費	7,226		大気水質保全課
(4)	土壌汚染の未然防止に向けて、工場や事業場等に対して施設の構造や有害物質の適正管理等について指導を行います。また、「土壌汚染対策法」に基づき、土壌汚染の把握及び土壌汚染による健康被害防止のため、適切な指導を行います。	土壌汚染対策法調査・指導事業費	278		大気水質保全課
(5)	良好な照明環境を実現するため、広域に影響が及ぶサーチライトなどによる光害を防止します。	生活環境の保全に関する条例に基づく規制	-		大気水質保全課
(6)	事業者が行う騒音・振動・悪臭等を防止するための施設の整備に対し、一定要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課

## 2-5 放射性物質の監視

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	環境放射能モニタリング調査を継続的に実施し、その結果を公表します。	環境放射能水準調査事業費	13,017		大気水質保全課



## 2-6 魅力ある景観づくり

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	市町村における「景観計画」の策定や計画に基づく取組を支援し、地域の風土や歴史、産業などと密接に関わって形成されてきた県土固有の景観の保全と創造を促進します。	世界文化遺産景観形成支援事業	30,000		景観づくり推進室
		景観アドバイザー活用事業費	1,000		
(2)	電線類の地中化や街路樹等の植栽の整備による良好な道路景観の形成を図るとともに、地域住民による建築協定の締結や優れた建築物への表彰により個性的で優れた街並み景観の形成を図るなど、魅力ある街並みづくりを促進します。	緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、緊急道路整備修繕費、緊急街路整備費 建築文化賞推進顕彰事業費補助金	974		道路整備課 道路管理課 都市計画課 建築住宅課
		美しい県土づくり推進会議費	1,107		景観づくり推進室
(3)	良好な都市環境を形成するため、都市公園の緑の保全や憩いの空間造りを推進します。	都市公園建設費、県営公園の改修等	438,940		都市計画課
(4)	「山梨県屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の設置、管理について必要な規制を行い、地域の良好な景観や美観の維持を図ります。	屋外広告物指導取締費	30,633		景観づくり推進室
(5)	森林景観形成・修景のための眺望伐採、森林整備を行い、登山者、旅行者等に親しまれる美しい森林景観形成の推進に努めます。	おもてなし森林景観創出事業費	11,000		県有林課
			62		観光資源課
(6)	農業者や地域住民が参加した地域共同組織による保全活動を支援し、多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図ることにより、個性ある良好な農山村景観の創造に努めます。	農地維持・資源向上活動支援事業費、中山間地域等直接支払交付金、耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金 放牧推進のための助言及び技術的支援	767,088		農村振興課
			-		畜産課
(7)	歴史上又は芸術上価値の高い建造物などの有形文化財、史跡、名勝などの保護を図ります。	文化財保存事業費補助金(国補)、文化財保存事業費補助金(県単)	58,676		学術文化財課
(8)	多くの県民が利用する公用、公共用施設の緑化を推進するとともに、工場、事業所等における緑地の確保を促進します。	県有施設緑化事業費、環境緑化条例に基づく緑化基準の指導・助言	3,240		みどり自然課
(9)	緑豊かな生活環境をつくるため、地域において県民、民間団体、事業者の緑化活動への取組を促進します。	緑の普及啓発事業費	18,800		みどり自然課

## 3 生物多様性に富んだ自然共生社会づくり

本県は、富士山や南アルプスなどの急峻な山々に囲まれるとともに、盆地特有の内陸性気候のもと、温暖な低地から寒冷な高山帯まで、自然環境の特性に応じた様々な動植物が生息・生育しています。また、県土面積の78%を占める森林は、本県の豊かな自然環境の基盤を成しており、森林によって育まれた水は、富士川、相模川、多摩川水系等により、上下流域に多くの恵みを与えています。

「生物多様性に富んだ自然共生社会づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 3-1 多様な自然環境の保全

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	富士山、南アルプス、ハヶ岳、秩父山塊などの原生の自然や景観を将来の世代に引き継いでいくため、県民、事業者、関係機関等との連携を図りながら、環境保全に関する施策を進めます。	自然監視員配置事業費、山岳レインジャー事業	4,104		みどり自然課
		新たなユネスコエコパーク登録の推進	2,500		
		南アルプス環境保全対策費	3,500		観光資源課
(2)	県土面積の78%を占める森林の有する水源涵(かん)養、県土の保全、地球温暖化防止、保健休養、生態系の確保などの公益的機能を発揮させるため、適切な森林の整備、保全、保護を図ります。	造林費等	917,651		森林整備課
		森林病虫害等駆除費	70,820		
		県造林費(内数)	308,874		県有林課
		保安林改良費、保安林保育費	277,103		治山林道課
(3)	多様な生態系や潤いのある水辺環境を保全するため、生態系や自然環境等に配慮し、自然環境と調和した河川整備を推進します。	基幹河川改修事業費、流域貯留浸透事業費、統合一級河川整備事業費、広域連携河川改修費	2,079,597		治水課
(4)	温泉資源の保護を図るため、温泉資源調査などを実施するとともに、可燃性天然ガスによる事故の未然防止や適正な利活用に向けた取組を進めます。	温泉管理指導費	541		大気水質保全課
(5)	本県特有の農村景観や恵まれた生態系等を保全するため、自然環境に配慮しつつ農業生産基盤の整備を進めるとともに、地域住民による景観形成活動や生態系保全等の取り組みを推進します。	農地維持・資源向上活動支援事業費、中山間地域等直接支払交付金	717,088		農村振興課
		地域用水環境整備事業費	56,150		耕地課
(6)	県森林面積の46%を占める県有林では、環境への配慮など国際的な基準により認められた管理経営を進めます。	森林管理認証維持経費	2,977		県有林課

## 3-2 野生動植物の保護と適正な管理の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	鳥獣保護区の指定や鳥獣の生息状況の把握、傷病鳥獣の保護など、人と野生鳥獣との共生及び生物多様性の確保に関する総合的な取組を推進します。	鳥獣保護区等生息環境整備及び指定効果調査事業費、ガン・カモ科鳥類調査事業費、鳥獣保護区等標識設置及び除去事業費	3,735		みどり自然課
(2)	ニホンジカ、イノシシ等、個体数の管理が必要な鳥獣については、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の適正な管理を行います。	ニホンジカ保護管理事業費、イノシシ・ツキノワグマ保護管理事業費、ニホンザル保護管理事業費、特定鳥獣適正管理事業費補助金、ツキノワグマ放獣費補助金	165,837		みどり自然課
(3)	県内の希少な野生動植物の生息・生育状況をとりまとめた県レッドデータブックを活用するとともに、希少野生動植物種の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物の捕獲・採取や取引を規制し保護に努めます。	希少野生動植物種モニタリング調査委託事業(希少野生動植物種保護調査事業費)、希少野生動植物種保護専門員報償費	2,103		みどり自然課
		レッドデータブック作成事業費	9,472		
		希少野生動植物種の捕獲許可等	-		
		高山植物等保護対策費	3,154		
(4)	山岳レインジヤーの巡回監視活動により、自然植生の分布地域や天然記念物、自然記念物等の保護に向けた取組を推進します。	山岳レインジヤー事業(再掲)	3,074		みどり自然課
(5)	様々な主体と連携を図るなかで、愛鳥週間など関連行事を活用したイベントを実施し、鳥獣保護思想の普及啓発を図るとともに、これらの活動への県民、民間団体、事業者等の積極的な参加を促進します。	愛鳥週間ポスターコンクール	42		みどり自然課
(6)	在来種の生息を脅かす外来生物の繁殖抑制や人為的な移入防止に努めます。	特定外来生物防除費	288		みどり自然課
(7)	学術上価値の高い動物、植物について、文化財(天然記念物)としてその保護を図ります。	文化財保存事業費補助金(県単)	-		学術文化財課

## 3-3 自然公園等の管理

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	優れた自然環境を保全していくため、自然公園、自然環境保全地区及び自然記念物の指定を行い、開発行為等の規制による保全に努めるとともに、自然の劣化が見られる場合は、適切な手法により本来の自然環境の再生に努めます。	自然公園法、県立自然公園条例による行為許可	-		みどり自然課
		自然公園美化推進事業費	950		観光資源課
(2)	自然公園、自然環境保全地区及び自然記念物については、地元との協力を得ながら、巡視、清掃活動を推進するとともに、市町村が行う管理用道路や解説板などの整備に助成します。	自然環境保全地区等指定管理事業費	3,587		みどり自然課
		富士山レンジャー設置事業費	21,245		世界遺産富士山課
(3)	自然公園、自然環境保全地区及び自然記念物を自然監視員・山岳レンジャーが巡回監視することで、自然環境保全を図るとともに、訪れる人々への自然環境保護意識の高揚を図ります。	自然監視員配置事業費、山岳レンジャー事業(再掲)	4,104		みどり自然課

## 3-4 自然とのふれあいの増進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	ハヶ岳自然ふれあいセンターなどの県有施設における体験学習をはじめとした、自然とのふれあいを目的とした各種講座の開催など、自然環境の保全、保護意識の向上を図るための普及啓発を進めます。	ハヶ岳自然ふれあいセンター管理事業費	39,484		みどり自然課
(2)	県民の行う身近な緑化活動を支援するため、緑づくりの専門家の養成や緑化活動に関する情報提供等を行います。	緑の普及啓発事業費(再掲)	18,800		みどり自然課
(3)	森林や緑を大切にすることを育てるため、小学生以下の児童を対象とした、環境教育プログラムを推進します。	やまなし緑育推進事業費(やまなしどんぐりクラブ育成事業)	578		みどり自然課
(4)	森林内での体験活動や森林環境教育の場として「森林文化の森」の積極的な活用を図ります。	森林文化の森づくり推進費、森林文化の森歩道整備事業費	13,012		県有林課
		やまなしの森林プロデュース事業	-		
(5)	生態系の保全や自然とのふれあいの場の確保、周辺の自然環境との調和を図るなど環境に配慮した整備を推進します。	林道改良費	170,943		治山林道課
		基幹河川改修事業費、流域貯留浸透事業費、統一級河川整備事業費、広域連携河川改修費(再掲)	2,079,597		治水課

施策No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(6)	山岳地域においては、自然環境の保全と自然景観の確保を目的に、登山道や山小屋のトイレの改善・設置を図るための取組を進めます。	富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	60,000		観光資源課
		北岳公衆トイレ維持管理負担金	3,000		観光資源課
(7)	山岳景観、豊かな自然や果物をはじめとする様々な農産物などの農山村資源を生かし、都市農村交流や二地域居住を促進していきます。	やまなしライフ推進事業	3,541		地域創生・人口対策課
(8)	自然散策やフットパス、スポーツ体験、フルーツ狩りなど、本県の地域資源を生かした体験プログラムの開発を推進します。	ツアー造成促進事業	1,937		観光プロモーション課
(9)	温泉や森林、高原気候などの地域資源を活用した健康プログラムを提供することにより、環境との共生を図りながら、観光振興や健康増進を目指すウェルネスツーリズムを推進します。	森林セラピー推進指針の推進、森林セラピー基地づくり事業費	114		森林環境総務課、 県有林課

## 3-5 環境影響評価制度の実施等

施策	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	公共事業や大規模な開発行為等による環境への負荷の軽減を図ることにより、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保を図るため、「山梨県環境影響評価条例」等に基づく環境影響評価制度の適正な運用を行います。	環境影響評価費	5,617		大気水質保全課
(2)	環境影響評価制度の実効性を高めるため、県民や事業者等への情報提供等を行います。	環境影響評価制度の周知	-		大気水質保全課

## 4 地球環境の保全に貢献する地域社会づくり

地球環境問題は、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など多岐にわたっていますが、地球温暖化による気温の上昇や気候の変動、海面水位の上昇、疫病の増加、生態系や農作物への影響などは、地球規模で様々な影響を与えるのみならず、将来の世代にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。

「地球環境の保全に貢献する地域社会づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 4-1 地球温暖化の防止

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「山梨県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民、民間団体、事業者、市町村との連携を図りながら実効性のある取組を推進します。	環境保全審議会地球温暖化対策部会経費	269		エネルギー政策課
(2)	市町村における地方公共団体実行計画の策定や計画に基づく取組を支援します。	策定等への支援	-		エネルギー政策課
(3)	「山梨県地球温暖化防止活動推進センター」と連携し、地球温暖化対策の重要性についての普及啓発、相談・助言などを行います。	(公財)やまなし環境財団事業(事務局:森林環境総務課)	-		森林環境総務課
(4)	地域や家庭において地球温暖化対策に関する普及啓発や実践活動へのアドバイスを行う「地球温暖化防止活動推進員」の活動を通じ、市町村、団体などを支援します。	地球温暖化防止活動推進員事業費	168		エネルギー政策課
(5)	日常生活に伴う二酸化炭素排出量を削減するため、広報誌などによる情報提供、家庭における温室効果ガス削減対策の実践を促進させる取組を行います。	やまなし省エネ県民運動推進事業費	1,102		エネルギー政策課
		やまなしスマートハウス普及啓発事業費	-		
(6)	エネルギー効率に優れる次世代自動車等の環境負荷の低い自動車の普及拡大を推進します。	環境にやさしいバス普及促進事業費(再掲)	5,000		大気水質保全課
(7)	アイドリングストップ等エコドライブの普及啓発を図ります。	快適環境エコライフ県民運動推進事業費(再掲)	517		エネルギー政策課
(8)	自家用車と鉄道、バスを組み合わせたパークアンドライドの普及啓発やエコ通勤の推進等により、公共交通の利用を促進し、自動車の交通量の低減を図ります。	鉄道対策費、バス路線対策費、鉄道安全輸送設備等整備事業費、公共交通利用促進事業費	600		交通政策課
(9)	「山梨県地球温暖化対策条例」に基づき、適切な森林整備を行うことで森林吸収量の目標の達成を図ります。	造林費等(再掲)	917,651		森林整備課
		森林病虫害等駆除費(再掲)	70,820		
		県造林費(内数)(再掲)	308,874		県有林課
		保安林改良費、保安林保育費(再掲)	277,103		治山林道課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(10)	森林による二酸化炭素の固定化を促進するため、公共施設や公共工事における県産木材の利用や県産木材を使用した木造住宅の需要の拡大など、木材資源の循環利用を推進します。	県産材拠点づくり事業費 県産材利用促進対策事業費 県産材需要活性化事業費	367,022		林業振興課
(11)	県有林内における適切な間伐などによる二酸化炭素の吸収量をクレジット化し、カーボン・オフセットに取り組む企業、団体等へ販売するとともに、その収益を県有林の森林整備に活用します。	J-VER販売委託事業費	1,325		県有林課

## 4-2 クリーンエネルギーの導入促進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	地域資源を最大限活用して、景観・自然環境への影響や安定供給の課題を考慮しながら、適切に多様なクリーンエネルギーの導入を拡大します。	-	-	-	-
(2)	県内の森林資源を有効活用するため、製材残材や未利用間伐材などの木質バイオマスの利活用を推進します。	木質バイオマス利活用促進事業費	11,792		林業振興課
(3)	クリーンエネルギーである水素を活用する家庭用燃料電池や燃料電池自動車等の普及啓発を図るとともに、水素・燃料電池関連産業の集積と育成を図ります。	やまなし燃料電池バレー創出推進事業	28,337	新規	新事業・経営革新支援課
		水素ステーション設備設置事業	3,759		
(4)	事業者が行うクリーンエネルギーに関する施設や設備に対し、一定の要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課
(5)	既設水力発電所の安定的稼働によりクリーンエネルギーの安定供給に努めます。	水力発電設備改良費、修繕費等	2,997,275		企業局電気課
		早川上流域森林整備事業費	5,000		県有林課、企業局電気課
(6)	自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、平成25(2013)年度から10年間で10地点程度の小水力発電の開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」を推進します。	水力発電地点等開発調査費	65,708		企業局電気課
		小水力発電所建設費	189,000		企業局電気課
(7)	自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、水力発電の有望地点について開発調査を行います。	新規水力発電地点等開発調査費	43,654		企業局電気課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(8)	農村地域が有する豊かな資源を活用した再生可能エネルギーを積極的に導入し、農業関係施設の維持管理費等の低減を図るため、農業用水への小水力発電の施設整備等を推進します。また、市町村や土地改良区に対する研修会等を実施し、導入の取り組みを支援します。	普及啓発	-		耕地課
(9)	再生可能エネルギーの普及促進を図るため、超電導等による電力貯蔵技術の実用化を推進します。	事業外設備改良費	248,469		企業局電気課
(10)	米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」及び「クリーンエネルギーセンター」を拠点に学習講座等を実施するとともに、再生可能エネルギー等に関する情報発信を行います。	米倉山太陽光発電等普及啓発費	7,787		企業局電気課

## 4-3 オゾン層の保護対策の推進

施策	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	県民、事業者に対して特定フロン類の適正回収・破壊処理等に関する普及啓発を行うとともに、「フロン排出抑制法」、「家電リサイクル法」及び「自動車リサイクル法」等に基づき、冷凍空調機器、カーエアコンなどからの特定フロン等の回収・破壊処理等を促進します。	フロン類充填回収業者登録制度の運用、立入検査、事業者への普及啓発	-		環境整備課
(2)	事業者が行う代替フロン、脱フロンのための施設や設備の整備に対し、一定要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課



## 5 持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり

現在の環境問題は地球規模で発生しており、私たちの日々の生活や事業活動に起因する環境への負荷が、自分たちばかりでなく、地球規模の環境にまで大きな影響を及ぼしています。こうした問題を解決し、持続可能な社会を構築していくためには、私たち一人ひとりがライフスタイルや事業活動のあり方を再考し、環境保全のために主体的に行動していくことが不可欠になっており、環境教育の果たす役割がますます重要になっています。

「持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 5-1 多様な環境教育・環境学習の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「やまなし環境教育等推進行動計画」に基づき、環境教育や環境学習に係る施策の総合的、計画的な推進を図ります。	計画の推進	-		森林環境総務課
(2)	学校教育や社会教育における、環境学習や自然体験活動等を通して、特色のある環境教育を推進するとともに、環境保全活動につなげる取組を進めます。	環境学習指導者派遣事業費	819		森林環境総務課
		エネルギー教育推進事業費	10,000		義務教育課、高校教育課
		青少年長期自然体験活動(やまなし少年海洋道中)、青少年体験施設(八ヶ岳少年自然の家、ゆずりはら青少年自然の里)の運営	137,116		社会教育課
(3)	学校、民間団体、地域と連携する中で、こどもエコクラブや緑の少年隊などの活動の促進を図るとともに、高齢者に対しても環境について学ぶ機会を提供します。	こどもエコクラブ登録団体の呼びかけ・事業広報支援	-		森林環境総務課
		緑の少年隊活動の指導・助言	-		みどり自然課
		ことぶき勸学院の運営	-		社会教育課
(4)	環境に関する職場研修や地域における環境学習を行うにあたり、やまなしエコティーチャーなどの積極的な活用を促進します。	環境学習指導者派遣事業(再掲)	819		森林環境総務課
(5)	市町村の自主的な環境学習活動を支援するため、啓発資料等の提供を行います。	資料提供等	-		森林環境総務課
(6)	県有施設を中心に、環境問題に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全に参加する態度と環境問題解決のための能力を身につけるための学習の機会を提供します。	「森の教室」等管理委託費	15,255		森林環境総務課
(7)	自然体験等の場として環境教育に活用される土地や建物を環境教育等促進法の「体験の機会の場」として認定します。	認定事務、認定した場合の県HP等を通じた周知	-		森林環境総務課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(8)	水の大切さや様々な動植物を育む水辺環境の多様な価値などを伝える体験型の学習プログラムを実施するなど、身近な水辺環境を活用した環境教育、環境学習を推進します。	環境学習指導者派遣事業(再掲)	819		森林環境総務課
		水生生物調査事業費	31		大気水質保全課
		県内小学校向けの河川環境等に関する出前講座	-		治水課

## 5-2 人材の育成・活用

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	県民・事業者の環境教育や環境学習を支援するため指導者を派遣し人材の育成に努めるとともに、指導者同士のネットワーク化を図ります。	環境学習指導者派遣事業(再掲)	819		森林環境総務課
(2)	森林総合研究所などにおいて、教職員等を対象とした環境教育等に関する指導者養成のためのプログラムを実施します。	学校教員研修会開催費	-		森林環境総務課
		林業研修費	-		林業振興課

## 5-3 環境に関する活動の展開

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	県、民間団体、事業者、市町村が協働して行うやまなしクリーンキャンペーンなど、身近な環境保全活動への参加機会の提供により、環境に配慮した行動の定着を図ります。	やまなしクリーンキャンペーン推進事業費	877		森林環境総務課
(2)	県民、事業者等が自らの手で道路、河川、公園等の清掃、植栽などの美化活動を行う土木施設環境ボランティアにより、身近な公共施設の環境美化を進めます。	やまなし土木施設環境ボランティア	2,585		道路管理課
(3)	環境月間や河川愛護月間などにおける普及啓発活動を推進し、県民、事業者等の環境保全意識の醸成と自発的な環境保全活動を促進します。	やまなし環境月間事業費	941		森林環境総務課
		森と湖に親しむつどい開催費	279		森林整備課
		河川美化事業費	1,423		治水課
(4)	様々な主体と連携を図るなかで、愛鳥週間など関連行事を活用したイベントを実施し、鳥獣保護思想の普及啓発を図るとともに、これらの活動への県民、民間団体、事業者等の積極的な参加を促進します。	愛鳥週間ポスターコンクール実施事業費(再掲)	42		みどり自然課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(5)	市町村によるごみの減量化、リサイクル、省エネルギー、緑化活動など、地域の特性を踏まえた環境の保全と創造に関する活動の促進と、こうした実践活動に対する支援を行います。	環境保全活動支援事業費補助金	5,907		森林環境総務課
(6)	「やまなしエネルギー環境マネジメントシステム」に基づき、県自らが事業者として、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進を図るなど、環境への負荷の低減と地球温暖化の防止に取り組みます。	県職員による「やまなしエコライフ県民運動」の率先した取組への呼びかけ(再掲)	-		エネルギー政策課
		やまなしエネルギー環境マネジメントシステム(再掲)	-		エネルギー政策課
(7)	県民の行う身近な緑化活動を支援するため、緑づくりの専門家の養成や緑化活動に関する情報提供等を行います。	緑の普及啓発事業費(再掲)	18,800		みどり自然課
(8)	県民や企業・団体など様々な主体の参加による森づくりを推進するとともに、多くの県民が森づくり活動の効果に関心をもつ契機とするため、企業・団体が県内で行う森づくり活動に対してそのCO2吸収量を認証します。	県民緑化まつり負担金、やまなしの森づくり・CO2吸収認証評価委員会開催費、地域の森づくり活動支援費補助金	1,023		みどり自然課

## 5-4 協働取組の促進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	県民、事業者、民間団体等で組織する「環境パートナーシップやまなし」の一員として、環境教育事業を実施するとともに、環境保全を行っている団体などのネットワークづくりを進めます。	環境パートナーシップやまなし負担金	135		森林環境総務課
(2)	(公財)やまなし環境財団や(公財)山梨県緑化推進機構、やまなし森づくりコミッションを通じ、企業や民間団体による環境保全活動や森林ボランティア活動等への支援を図るとともに、民間団体間の交流を促進します。	民間環境保全団体への支援	-		森林環境総務課
		(公財)山梨県緑化推進機構・森づくりコミッションへの指導・助言	-		みどり自然課
(3)	上流域と下流域との住民、市町村、企業等が一体となって、流域に与えている環境負荷やその改善のために果たすべき役割を認識し、クリーンキャンペーンや交流会など、水環境を保全するための取組を促進します。	桂川・相模川流域協議会経費	608		森林環境総務課
(4)	事業者、民間団体などで構成する「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」と協働してマイバッグ等の持参促進によるレジ袋の削減に取り組みます。	マイバッグ利用推進キャンペーン等における協働	-		エネルギー政策課

## 6 環境の保全と創造のための基盤づくり

県民、民間団体、事業者等に対して環境問題に関する理解や環境活動への自主的な取組を積極的に進めていくためには、環境情報の充実はもとより、正確な情報の迅速な提供が不可欠です。また、環境の保全を適切・効果的に進めていくためには、関連する技術動向の把握や、様々な環境問題への対策に資する調査研究や技術開発を行うことも重要です。

「環境の保全と創造のための基盤づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 6-1 環境情報の総合的な収集・提供体制の確立

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	環境情報センター等における環境情報の充実を図り、様々な機会を捉えて提供します。	環境情報センター費、富士山科学研究所イベント実施時の情報提供等	16,074		私学・科学振興課
(2)	「やまなしの環境」などの発行やホームページの情報充実など、様々な媒体を活用し、県民、民間団体、事業者等へ利便性の高い正確な情報を速やかに提供する体制の確立に努めます。	「やまなしの環境」発行経費、県HP等を通じた情報提供	490		森林環境総務課
(3)	環境に関するパネルや映像資料の貸し出し、各種パンフレットやチラシの配布など広く環境情報を発信します。	依頼に応じた資料貸出等	-		森林環境総務課
(4)	県立試験研究機関の環境分野における研究成果が県民生活に普及し、実際に活用されるよう、積極的に情報提供を行います。	県HP等を通じた情報提供	-		森林環境総務課、私学・科学振興課

### 6-2 環境モニタリング・環境科学研究の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	大気汚染や水質汚濁、自動車騒音、ダイオキシン類等の化学物質の環境中の濃度など、定期的な監視、分析、測定を行います。	大気汚染状況の常時監視費、有害大気汚染物質モニタリング調査事業費、公共用水域水質測定事業費、地下水水質測定事業費、水生生物保全に係る環境基準等調査事業費、ダイオキシン類常時監視事業費、自動車騒音常時監視事業費	81,833		大気水質保全課
(2)	環境分野に関する調査研究の実施とともに、県内外の研究機関や大学等との連携による、互いの技術力や研究成果を活用した調査研究の推進を図ります。	山梨大学等の研究交流	-		私学・科学振興課
		学校教員等の研究交流	1,285		
		環境に関する試験研究(産業技術センター)	2,166		企業立地・支援課

## 6-3 国際協力の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	国内外の研究機関等との連携により、環境に関するシンポジウムや学会、フォーラム等を開催し、本県の環境科学研究の推進を図ります。	国際シンポジウム開催費	3,000		私学・科学振興課
(2)	若手研究者の育成や研究機関の活性化等を図るため、国内外の研究機関・研究者との連携や交流、情報交換を進めます。	客員研究員招聘経費、 特別客員研究員招聘経費	12,699		私学・科学振興課

## 重1 富士山及び周辺地域の良好な環境の保全

富士山及び周辺地域の豊かな自然と美しい景観を次の世代に継承していくため、本県では、「富士山総合環境保全対策基本方針」を策定して、総合的な保全対策に取り組んできました。富士山は、雄大さ、気高さ、美しさなどを基盤とし、信仰や芸術を生み出した山として、平成25(2013)年6月、世界文化遺産に登録されました。私たちは、富士山とその周辺地域の自然環境や景観を守り、世界遺産としてふさわしい富士山の保全に取り組む必要があります。

「富士山及び周辺地域の良好な環境の保全」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 1-1 多様な自然環境の保全

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「富士山憲章」及び「富士山の日」の理念にのっとり、富士山の環境保全と適正な利用を促進し、富士山を将来に引き継ぐよう、情報の発信を進めます。	富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費	2,500		世界遺産富士山課
		富士山保全協力金事業費	32,130		
		「富士山の日」啓発事業費	389		
(2)	青木ヶ原樹海の原生的な自然を保全し、適正なエコツアーを確立するため、エコツアー主催者及び関係機関との合意のもと、策定、施行した「富士山青木ヶ原樹海エコツアーガイドライン」の周知と遵守の徹底を図ります。	会議開催	-		世界遺産富士山課
(3)	富士山を訪れる多くの来訪者が、マイカー(乗用車)の利用からシャトルバス等の公共交通の利用に転換するための取組に努めます。	富士北麓駐車場運営費	38,497		観光資源課
(4)	富士五湖の水質調査を行い、汚濁の原因を解明し、富栄養化を防止するなど、水質の保全に努めます。	富士五湖水質補足調査事業費(再掲)	546		大気水質保全課
(5)	関係機関との連携を図りながら、「山梨県富士五湖の静穏の保全に関する条例」に基づき、富士五湖における静穏を保全します。	富士五湖静穏対策事業費(再掲)	231		大気水質保全課
(6)	県立試験研究機関において、富士山周辺の自然特性に関する調査・研究を進めます。	研究・企画費(富士山関連研究)	92,583		私学・科学振興課
(7)	富士山の環境保全を推進するため、富士山世界遺産センターを拠点として、意識啓発を行うとともに、富士山レンジャー等による環境保全活動を進めます。	富士山ボランティアセンター運営費負担金	2,392		世界遺産富士山課

## 1-2 優れた景観の保全

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「富士山包括的保存管理計画」の見直しや富士山の文化的な価値の啓発などを行い、世界文化遺産である富士山を世界に誇れる山として保全し、その美しい景観を将来に引き継いでいくための取組に努めます。	富士山世界遺産センター費	58,724		世界遺産富士山課
		富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	39,891		
		特別名勝富士山、史跡富士山などの現状変更許可申請に関する事務	-		学術文化財課
(2)	森林景観形成・修景のための眺望伐採、森林整備を行い、登山者、旅行者等に親しまれる美しい森林景観形成の推進に努めます。	おもてなし森林景観創出事業費(再掲)	11,000		県有林課
			62		観光資源課
(3)	富士五湖など構成資産周辺や幹線道路沿いの屋外広告物について県条例の規制を強化(景観保全型広告規制地区を指定)するなど、景観と調和した秩序ある地域づくりを進めます。	屋外広告物指導取締費(再掲)	30,633		景観づくり推進室
		世界文化遺産景観形成支援事業(再掲)	30,000		
(4)	世界文化遺産景観形成地区において、富士山全体の景観の神聖さ・美しさを阻害する要因を改善するための修景事業を市町村と共に進めます。	世界文化遺産景観形成支援事業(再掲)	30,000		景観づくり推進室

## 1-3 富士北麓の不法投棄対策の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	多くの民間団体や関係機関の協力を得て設置した「富士山麓環境美化推進ネットワーク」の構成団体と連携し、富士山周辺地域における廃棄物不法投棄防止対策について、地域ぐるみの取組を進めます。	不法投棄防止啓発キャンペーンの実施	-		世界遺産富士山課
		「富士山麓環境美化推進ネットワーク」の構成団体との連携	-		環境整備課

## 重2 健全な森林・豊かな緑の保全

本県は県土の約78%が森林という豊富な森林資源を有し、県民の健やかで潤いのある生活環境の確保に大きな貢献をしています。

「健全な森林・豊かな緑の保全」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 2-1 森林の多面的機能の発揮の促進

施策No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額(千円)	新規	担当課室
(1)	「やまなし森林・林業振興ビジョン」に基づき、本県の森林・林業・木材産業の振興を図るため、健全な森林づくりを推進するとともに、充実しつつある森林資源の循環利用を推進します。	-	-	-	-
(2)	健康づくりの場として森林空間の利用に対する期待が高まるなか、人々に「和み」と「癒し」をもたらす機能を有する森林を活用する森林セラピーやツーリズムの視点を取り入れた森林活用を進めます。	森林セラピー推進指針の推進、森林セラピー基地づくり事業費(再掲)	114		森林環境総務課、県有林課
		県造林費(内数 森林文化の森・下刈等)	5,700		県有林課
		やまなしの森林プロデュース事業(再掲)	-		
(3)	県土面積の78%を占める森林の有する水源涵(かん)養、県土の保全、地球温暖化防止、保健休養、生態系の確保などの公益的機能を発揮させるため、適切な森林の整備、保全、保護を図ります。	造林費等(再掲)	917,651		森林整備課
		保安林改良費、保安林保育費(再掲)	277,103		治山林道課
		県造林費(内数)(再掲)	308,874		県有林課
(4)	森林の公益的機能の持続的な発揮を図るため、管理不十分な森林について、森林環境税等を活用して、適正な森林整備を進めます。	森林環境保全推進事業、森林環境保全推進支援事業	486,119		森林整備課
(5)	本県の森林面積の58%を占める保安林のうち、82%を占める水源涵(かん)養保安林の機能を高度に発揮させるため、適切な森林の整備、保全、保護を進めます。	水源地域緊急整備事業	426,800		治山林道課
(6)	県森林面積の46%を占める県有林では、環境への配慮など国際的な基準により認められた管理経営を進めます。	森林管理認証維持経費(再掲)	2,977		県有林課
(7)	原生的な自然や自然環境を保全するうえで重要な野生動植物の生育・生息地として、自然の推移に委ねることを基本とし、必要に応じて、植生の復元など森林生態系を適切に保全、管理します。	自然環境保全地区等指定管理事業費(再掲)	3,587		みどり自然課
(8)	環境に配慮した工法の導入等により、自然にやさしい治山・林道技術の向上を図ります。	林業施設景観形成事業費	17,010		治山林道課



施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(9)	森林総合研究所において、本県特有の自然環境や資源の保全、新技術の開発などにつながる研究に取り組みます。	林業試験研究技術開発費	18,942		森林環境総務課

## 2-2 森林環境教育の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	教育関係機関と連携し、森林の整備及び保全に関する必要な知識の普及を進め、また、学校林を活用した体験活動を通じて森林環境教育の充実を図ります。	森林体験活動支援費補助金、学校林活動への指導・助言	2,100		みどり自然課
		普及指導業務を通じた知識や技術の普及	-		林業振興課
(2)	森林や緑を大切にすることを育てるための、環境教育プログラムを推進します。	やまなし緑育推進事業費(やまなしどんぐりクラブ育成事業)(再掲)	578		みどり自然課
(3)	森林内での体験活動や森林環境教育の場として「森林文化の森」の積極的な活用を図ります。	森林文化の森づくり推進費、森林文化の森歩道整備事業費(再掲)	13,012		県有林課

## 2-3 緑化の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	緑化活動に対する理解を深めるため、民間団体、市町村等関係機関との連携のもと、各種イベントを開催し、緑化の推進に関する普及啓発を進めます。	県民緑化まつり負担金	800		みどり自然課
(2)	多くの県民が利用する公用、公共用施設の緑化を推進するとともに、工場、事業所等における緑地の確保を促進します。	県有施設緑化事業費、環境緑化条例に基づく緑化基準の指導・助言(再掲)	3,240		みどり自然課
(3)	植樹する場所の気象条件や土壌条件を十分考慮し、また、周辺環境の状況に応じた樹種や郷土種を中心に選定し、質の高い緑化を進めます。	緑化樹養成事業費	10,511		みどり自然課
(4)	緑豊かな生活環境をつくるため、地域において県民、民間団体、事業者の緑化活動への取組を促進します。	緑の普及啓発事業費(再掲)	18,800		みどり自然課
(5)	県民の行う身近な緑化活動を支援するため、緑づくりの専門家の養成や緑化活動に関する情報提供等を行います。	緑の普及啓発事業費(再掲)	18,800		みどり自然課

## 2-4 ふれあいの機会の提供

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	県民が森林と親しみ、森林への理解が深められるよう森林公園や森林文化の森におけるプログラムの充実を図ります。	武田の杜管理委託費・金川の森管理委託費	111,245		県有林課
		やまなしの森林プロデュース事業	-		
(2)	山や森林に親しむことを通じて、さわやかな空気、清らかな水、緑豊かな美しい景観など山や森林から得られる恩恵や、それらによって育まれた文化、歴史を改めて認識してもらう契機とするため、「山の日宣言」の趣旨にのっとり、「山の日」実践活動などを展開します。	やまなしで過ごす「山の日」実行委員会事業費補助金	1,500		森林環境総務課

## 重3 持続可能な水循環社会づくり

本県は、富士山、南アルプス、ハヶ岳など雄大な山々に囲まれ、豊かな森林によって育まれた水は、上流域から下流域に至るまで大きな恵みをもたらしています。

「持続可能な水循環社会づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 3-1 健全な水循環の維持

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	健全な水循環系の構築と水を生かした地域振興を図るため、「やまなし水政策ビジョン」に基づき、施策の展開を図ります。	「育水」やまなし推進事業費	13,407		森林環境総務課
(2)	水資源の有限性や重要性について普及啓発を行うとともに、産業活動の進展や人口動態の変化による水需要の把握に取り組みます。	全国水需給動態調査、全日本中学生水の作文コンクール	152		地域創生・人口対策課
(3)	「山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例」に基づき、地下水の適正採取や採取者に対する涵(かん)養の指導など、地下水保全対策を推進します。	大規模な地下水採取者への採取量報告の義務づけや涵養計画の策定指導	-		大気水質保全課
(4)	「山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正な利用を図るため、地下水位の状況を常時監視します。	地盤沈下調査事業費(再掲)	7,226		大気水質保全課
(5)	「山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例」に基づき、森林の土地売買等について事前に把握し、所有者等に助言をすることにより、水源地域内の適正な土地利用を図ります。	条例に基づく事前届出制度の周知、指導	-		森林整備課
(6)	県土面積の78%を占める森林の有する水源涵(かん)養、県土の保全、地球温暖化防止、保健休養、生態系の確保などの公益的機能を発揮させるため、適切な森林の整備、保全、保護を図ります。	造林費等(再掲)	917,651		森林整備課
		県造林費(内数)(再掲)	308,874		県有林課
		保安林改良費、保安林保育費(再掲)	277,103		治山林道課
(7)	本県の森林面積の58%を占める保安林のうち、82%を占める水源涵(かん)養保安林の機能を高度に発揮させるため、適切な森林の整備、保全、保護を進めます。	水源地域緊急整備事業(再掲)	426,800		治山林道課
(8)	温泉資源の保護を図るため、温泉資源調査などを実施するとともに、可燃性天然ガスによる事故の未然防止や適正な利活用に向けた取組を進めます。	温泉管理指導費(再掲)	541		大気水質保全課

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(9)	上流域と下流域との住民、市町村、企業等が一体となって、流域に与えている環境負荷やその改善のために果たすべき役割を認識し、クリーンキャンペーンや交流会など、水環境を保全するための取組を促進します。	桂川・相模川流域協議会経費 (再掲)	608		森林環境総務課

## 3-2 水環境の保全

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を定期的かつ的確に把握するために水質測定を行います。	公共用水域水質測定事業費、地下水水質測定事業費、水生生物保全に係る環境基準等調査事業費 (再掲)	22,503		大気水質保全課
(2)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道事業者等による適正な水質検査体制の整備を指導監督します。	水道法に係る許認可業務及び指導監督業務	-		衛生薬務課
(3)	多様な生態系や潤いのある水辺環境を保全するため、生態系や自然環境等に配慮し、自然環境と調和した河川整備を推進します。	基幹河川改修事業費、流域貯留浸透事業費、統合一級河川整備事業費、広域連携河川改修費 (再掲)	2,079,597		治水課
(4)	河川等における生物の生息、生育、繁殖空間の維持・回復のための取組に努めます。	県単独河川維持修繕費	480,000		治水課
(5)	汚濁が著しく進行している河川、湖沼については、流入対策とともに、底泥の除去や植生を活用した浄化対策を行います。	県単独河川維持修繕費 (再掲)	480,000		治水課
(6)	きれいでさわやかな水辺環境の保全に向けた普及啓発を行うとともに、県民、民間団体、事業者、市町村との連携のもと、水辺の美化活動を実施するなど、水辺環境の保護意識の向上と保全活動を促進します。	河川美化事業費 (再掲)	1,423		治水課

## 3-3 ふれあいの機会の提供

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	水の大切さや様々な動植物を育む水辺環境の多様な価値などを伝える体験型の学習プログラムを実施するなど、身近な水辺環境を活用した環境教育、環境学習を推進します。	環境学習指導者派遣事業 (再掲)	819		森林環境総務課
		水生生物調査事業費 (再掲)	31		大気水質保全課
		県内小学校向けの河川環境等に関する出前講座 (再掲)	-		治水課

## 重4 環境にやさしく自然と調和した美しい県土づくり

本県における多様で豊かな自然や貴重な歴史的文化的資産は、山梨を象徴する美しい景観をつくりだしています。こうした自然景観や歴史的文化的景観は、私たちに、山梨に住むことの誇りとふるさととしての愛着を感じさせるものであり、このかけがえのない県民共有の財産を大切に守り育て、後世に継承していかなければなりません。「環境にやさしく自然と調和した美しい県土づくり」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 4-1 美しい景観の保全・整備の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	市町村における「景観計画」の策定や計画に基づく取組を支援し、地域の風土や歴史、産業などと密接に関わって形成されてきた県土固有の景観の保全と創造を促進します。	世界文化遺産景観形成支援事業(再掲)	30,000		景観づくり推進室
		景観アドバイザー活用事業費(再掲)	1,000		
(2)	電線類の地中化や街路樹等の植栽の整備による良好な道路景観の形成を図るとともに、地域住民による建築協定の締結や優れた建築物への表彰により個性的で優れた街並み景観の形成を図るなど、魅力ある街並みづくりを促進します。	美しい県土づくり推進会議費(再掲)	1,107		景観づくり推進室
		緊急道路整備改築費、広域連携道路改築費、緊急道路整備修繕費、緊急街路整備費(再掲)	-		道路整備課 道路管理課 都市計画課
		建築文化賞推進顕彰事業費補助金(再掲)	974		建築住宅課
(3)	良好な都市環境を形成するため、都市公園の緑の保全や憩いの空間造りを推進します。	都市公園建設費、県営公園の改修等(再掲)	438,940		都市計画課
(4)	「山梨県屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の設置、管理について必要な規制を行い、地域の良好な景観や美観の維持を図ります。	屋外広告物指導取締費(再掲)	30,633		景観づくり推進室
(5)	森林景観形成・修景のための眺望伐採、森林整備を行い、登山者、旅行者等に親しまれる美しい森林景観形成の推進に努めます。	おもてなし森林景観創出事業(再掲)	11,000		県有林課
			62		観光資源課
(6)	歴史上又は芸術上価値の高い建造物などの有形文化財、史跡、名勝などの保護を図ります。	文化財保存事業費補助金(国補)、文化財保存事業費補助金(県単)(再掲)	58,676		学術文化財課
(7)	多くの県民が利用する公用、公共用施設の緑化を推進するとともに、工場、事業所等における緑地の確保を促進します。	県有施設緑化事業費、環境緑化条例に基づく緑化基準の指導・助言(再掲)	3,240		みどり自然課
(8)	緑豊かな生活環境をつくるため、地域において県民、民間団体、事業者の緑化活動への取組を促進します。	緑の普及啓発事業費(再掲)	18,800		みどり自然課

## 4-2 環境の保全に資する農業の促進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	環境への負荷を低減する栽培技術の開発と普及、定着を図り、化学肥料、化学合成農薬の使用を低減した栽培など環境保全型農業の普及を促進するとともに、環境への負荷の少ない農業を営むエコファーマーの認定制度を支援します。	環境保全型農業推進事業、環境保全型農業産地化支援事業費、やまなし有機の郷づくり推進事業費、やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費	40,313		農業技術課
		甲斐のこだわり環境農産物認証事業費	184		
		環境保全型農業直接支払補助金	13,352		
(2)	環境への負荷の低減と資源の循環的利用を促進するため、農業用廃プラスチックのリサイクルや適正処理を促進します。	農業用廃プラスチック処理対策費負担金(再掲)	1,516		果樹・6次産業振興課
(3)	農業の持つ自然循環機能を活かし、家畜排せつ物や稲わらなどのたい肥化やその利用を促進します。	家畜排せつ物適正管理・利用促進事業費(再掲)	374		畜産課
		試験研究費(肥飼料検査費)	5,879		農業技術課
(4)	畜産分野でのエコフィードを推進するためブドウのしぼりかすなど未利用資源の飼料化を進めます。	やまなしエコフィード利用促進事業費	187		畜産課
(5)	農業者や地域住民が参加した地域共同組織による保全活動を支援し、多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図ることにより、個性ある良好な農山村景観の創造に努めます。	農地維持・資源向上活動支援事業費、中山間地域等直接支払交付金、耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金(再掲)	767,088		農村振興課
		耕作放棄地対策放牧推進事業費	-		畜産課
(6)	本県特有の農村景観や恵まれた生態系等を保全するため、自然環境に配慮しつつ農業生産基盤の整備を進めるとともに、地域住民による景観形成活動や生態系保全等の取り組みを推進します。	農地維持・資源向上活動支援事業費、中山間地域等直接支払交付金(再掲)	717,088		農村振興課
		地域用水環境整備事業費(再掲)	56,150		耕地課
(7)	生活排水による河川・湖沼の水質汚濁を防止し、清流を守るため、農業集落排水施設の計画的な整備を推進します。	農業集落排水事業、団体営調査設計費	7,350		耕地課
(8)	担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、農地中間管理機構が行う事業を支援するとともに、県、市町村、JA等の関係機関が連携して事業の推進に取り組みます。	農地中間管理推進事業費	93,295		担い手・農地対策室
(9)	耕作放棄地を再生し、企業を含めた多様な担い手に農地を集積するため、区画整理や農業水利施設、農道等の農業生産基盤の整備を推進します。	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費、中山間地域総合整備事業費、農地環境整備事業費、基盤整備促進事業費	2,770,486		耕地課

## 重5 廃棄物等の発生抑制等の推進

本県における廃棄物に関する課題に対応するため、廃棄物の発生抑制や再生利用、適正処理等のための取組を一層強化することが重要であり、事業者、県民、行政がそれぞれの役割を認識し、相互に連携していくことが必要です。「廃棄物等の発生抑制等の推進」のため、平成29年度において県が実施する事業は次のとおりです。

### 5-1 発生抑制等に関する役割や取組の明確化

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	廃棄物等の発生抑制等を推進し、循環型社会の実現を図るため、本県の廃棄物に関する現状や課題を踏まえて策定した「第3次山梨県廃棄物総合計画」に基づき、施策の総合的、計画的な推進を図ります。	廃棄物総合計画推進事業費、産業廃棄物実態調査事業費	1,801		環境整備課
(2)	県民、民間団体、事業者、行政など全ての主体がごみ減量化へ取り組む運動を展開し、全県的なごみ減量化の機運を醸成します。	ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン事業費(再掲)	152		森林環境総務課
(3)	県内の産業廃棄物最終処分量の一層の削減に向け、産業廃棄物適正処理推進ビジョンに基づき産業廃棄物の一層の排出抑制と再生利用を推進します。	産業廃棄物適正処理推進事業費、チャレンジ産廃3R事業、再生技術アドバイザー会議の設置(再掲)	1,063	新規	環境整備課
(4)	県内及び全国の産業廃棄物処理状況やリサイクル技術を含む廃棄物処理技術の進展等の動向把握に努め、必要に応じて、産業界、廃棄物処理業界及び市町村等の意見を踏まえ、廃棄物最終処分場の設置の必要性や整備手法等について検討します。	廃棄物総合計画推進事業費、産業廃棄物実態調査事業費(再掲)	1,801		環境整備課
(5)	一般廃棄物の減量化等を促進するため、一般廃棄物処理計画に基づき一般廃棄物の減量化等を推進する市町村に対して技術的な支援を行います。	一般廃棄物処理施設整備指導費、市町村への助言等(再掲)	155		環境整備課

## 5-2 不法投棄対策等の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	廃棄物の不法投棄や違法な野外焼却などの不適正処理を防止するため、県民、事業者、関係機関等との連携を図りながら、廃棄物監視員などによる不法投棄監視パトロールを行うなど、監視の一層の強化を図ります。	不法投棄防止対策事業費(再掲)	20,047		環境整備課
(2)	多くの民間団体や関係機関の協力を得て設置した「富士山麓環境美化推進ネットワーク」の構成団体と連携し、富士山周辺地域における廃棄物不法投棄防止対策について、地域ぐるみの取組を進めます。	不法投棄防止啓発キャンペーンの実施(再掲)	-		世界遺産富士山課
		「富士山麓環境美化推進ネットワーク」の構成団体との連携(再掲)	-		環境整備課
(3)	不法投棄などの事案に対しては、警察などと連携を図るなかで、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、厳正に対処します。	事案への対処	-		環境整備課



## 重6 野生鳥獣の保護管理・鳥獣害防止対策の推進

人と野生鳥獣とが共生するためには、科学的なデータに基づく野生鳥獣の保護管理を計画的に実施することが必要です。また、野生鳥獣による農作物の被害とそれに伴う耕作放棄地の増加を防ぐためには、被害防止対策の総合的な検討を進めるとともに、被害防止施設の効果的な導入促進と関係団体及び地域が一体となった被害防止対策の取組を推進していくことが必要です。

「野生鳥獣の保護管理・鳥獣害防止対策の推進」のため、平成29年度において県が実施する事業は、次のとおりです。

### 6-1 野生鳥獣の保護管理の推進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	ニホンジカ、イノシシ等、個体数の管理が必要な鳥獣については、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の適正な管理を行います。	ニホンジカ保護管理事業費、イノシシ・ツキノワグマ保護管理事業費、ニホンザル保護管理事業費、特定鳥獣適正管理事業費補助金、ツキノワグマ放獣費補助金(再掲)	165,837		みどり自然課
(2)	管理捕獲従事者の確保・育成を推進します。	狩猟管理指導事業費、管理捕獲従事者育成研修事業費、鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	18,614		みどり自然課

### 6-2 鳥獣害防止対策の強化

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	鳥獣害防止技術指導員や集落リーダーの育成・活動支援等により、地域ぐるみの被害防止対策を推進します。	鳥獣害対策指導体制整備事業費	1,000		農業技術課
		地域適応型新技術等実証事業	1,706		
(2)	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、市町村に設置されている鳥獣害防止協議会や関係機関と連携し、侵入防止施設の整備を推進します。	畑地帯総合整備事業費、中山間地域総合整備事業費、農地環境整備事業費、鳥獣害防除事業費	258,500		耕地課
(3)	市町村の被害防止計画に基づいて、地域協議会等が実施する被害防止対策を支援します。	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	39,537		農業技術課
(4)	森林整備事業での被害防止対策により、森林の保護に努めます。	県造林費(内数)	97,767		県有林課
		保安林改良事業、保安林保育事業(内数)	95,512		治山林道課
		造林費等(内数)	-		森林整備課

## 重7 エネルギーの地産地消による地球温暖化対策の推進

本県では、地域特性を活かしたクリーンエネルギーとして、太陽光発電、小水力発電、バイオマス、燃料電池の導入を促進し、また、東日本大震災後の電力不足に対応するため、県民運動として節電を実施してきました。この成果を踏まえながら、概ね2050年ごろまでに、クリーンエネルギーの導入促進と省エネルギー対策を両輪に、県内の消費電力すべてをクリーンエネルギー発電で賄う「エネルギーの地産地消」を目指します。「エネルギーの地産地消による地球温暖化対策の推進」のため、平成29年度において県が実施する事業は、次のとおりです。

### 7-1 クリーンエネルギーの導入促進

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	地域資源を最大限活用して、景観・自然環境への影響や安定供給の課題を考慮しながら、適切に多様なクリーンエネルギーの導入を拡大します。	太陽光発電設備適正管理等推進事業費	171		エネルギー政策課
(2)	地球温暖化を防止するため、化石燃料によらないエネルギーとして、製材残材や未利用間伐材などの木質系バイオマスの有効利用を促進します。	木質バイオマス利活用促進事業費(再掲)	11,792		林業振興課
(3)	クリーンエネルギーである水素を活用する家庭用燃料電池や燃料電池自動車等の普及啓発を図るとともに、水素・燃料電池関連産業の集積と育成を図ります。	やまなし燃料電池バレー創出推進事業(再掲)	28,337	新規	新事業・経営革新支援課
		水素ステーション設備設置事業(再掲)	3,759		
(4)	事業者が行うクリーンエネルギーに関する施設や設備に対し、一定の要件のもと、融資を行います。	山梨県商工業振興資金融資制度(環境対策融資)(再掲)	融資枠 200,000		商業振興金融課
(5)	既設水力発電所の安定的稼働によりクリーンエネルギーの安定供給に努めます。	水力発電設備改良費、修繕費等(再掲)	2,997,275		企業局電気課
		早川上流域森林整備事業費(再掲)	5,000		県有林課、企業局電気課
(6)	自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、平成25(2013)年度から10年間で10地点程度の小水力発電の開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」を推進します。	水力発電地点等開発調査費(再掲)	65,708		企業局電気課
		小水力発電所建設費(再掲)	189,000		

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(7)	自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、水力発電の有望地点について開発調査を行います。	新規水力発電地点等開発調査費(再掲)	43,654		企業局電気課
(8)	農村地域が有する豊かな資源を活用した再生可能エネルギーを積極的に導入し、農業関係施設の維持管理費等の低減を図るため、農業用水への小水力発電の施設整備等を推進します。また、市町村や土地改良区に対する研修会等を実施し、導入の取り組みを支援します。	普及啓発	-		耕地課
(9)	再生可能エネルギーの普及促進を図るため、超電導等による電力貯蔵技術の実用化を推進します。	事業外設備改良費(再掲)	248,469		企業局電気課
(10)	米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」及び「クリーンエネルギーセンター」を拠点に学習講座等を実施するとともに、再生可能エネルギー等に関する情報発信を行います。	米倉山太陽光発電等普及啓発費(再掲)	7,787		企業局電気課
(11)	太陽光発電施設の適正導入ガイドラインに基づき、地域と調和した太陽光発電施設の適正な導入を図ります。	-	-	-	-

## 7-2 省エネルギー対策

施策 No.	第2次山梨県環境基本計画施策	事業名等	予算額 (千円)	新規	担当課室
(1)	「やまなしエネルギー環境マネジメントシステム」に基づき、県自らが事業者として、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進を図るなど、環境への負荷の低減と地球温暖化の防止に取り組めます。	やまなしエネルギー環境マネジメントシステム(再掲)	-		エネルギー政策課
		県職員による「やまなしエコライフ県民運動」の率先した取組への呼びかけ(再掲)	-		エネルギー政策課
(2)	地球環境保全や省エネルギーなどに関する情報提供や普及啓発等を通じ、環境に配慮したライフスタイルの定着を促進します。	快適環境エコライフ県民運動推進事業費(再掲)	527		エネルギー政策課
		やまなしスマートハウス普及啓発事業(再掲)	-		
		やまなし省エネ県民運動推進事業費(再掲)	1,102		
		やまなし水素社会構築促進事業費	934		
		地中熱利用普及促進事業費	255		
		住宅用自立分散型エネルギー設備設置費補助金	5,500		